

日加関係、成熟期に

各分野で高まる協力体制

カナダと日本は、一九二九年以来、外交関係を維持しているが（ただし一九四一—五二年を除く）、両国の関係がいわば成熟の段階に達し、経済のみならず、政治的にも重要性を帯びるようになったのは、ここ数十年のことである。一九六三年の日加閣僚委員会の創設以来、両国の関係は徐々に拡大・整備され、現在では、日加関係を結ぶ組織や制度は、各方面に及んでいる。

まず一九七四年九月、両国は、相互の関係を貿易中心のものからもっと幅広い政治、経済、文化的活動を包含するものへ拡大すべく協力する、との合意に達した。一九七六年十月にトルドー首相が来日した際、この目標を日本側と再確認し、さらに「日加経済協力大綱」と「文化協定」という二つの重要な文書に調印した。いずれも、重要な先進工業国であるカナダと日本にふさわしい相互に有益な協力関係を達成しようという、双方の政治的意思を表明したものであった。

こうした一連の動きは、外交の多角化政策を進めるカナダの日本に対する期待をよく示している。国際舞台における日本の位置、とりわけ世界経済に占めるそ

の重要性、およびカナダの対アジア太平洋地域政策における日本の重要な役割こそ、カナダが日本との二国間関係を強化・発展させようと望んだ根本的な理由であった。日本がカナダにとって第二の貿易相手国であり、また資本および技術の供給国であるということも、もちろん大きな要因である。日加間の貿易は、一九七〇年から八〇年までの十年間に十億ドルから七十億ドルに増大した。

経済関係におけるカナダ側のいくつかの要望や、カナダ産品に対して未だに存在している各種の関税および非関税障壁を別にすれば、現在の日加関係は全般的にうまくいっている。両国の間に、特に大きな懸案はない。

日加貿易は、カナダが天然資源に恵まれ、日本の工業がそれを必要とし、さらにカナダに日本の工業製品を輸入する経済力があつた、という自然のなりゆきに負うところが大きい。カナダは、その高度な工業の能力と質を日本に知ってもらうべく、努力を傾けてきた。この目的を携えて、数々の政府および民間のミッションが日本を訪れている。日本からも、官民のいろいろなミッションがカナダを

訪問した。

日加経済関係において特記すべき出来事は、「経済協力大綱」によって政府間の合同経済委員会が創設されたのに加えて、一九七七年に民間有力者のかけ声で日加経済協力委員会がカナダで結成されたことであろう。以来、カナダと日本で毎年交互に日加経済人会議が開催されている。今回の会議は五月中旬、札幌で開かれる。

学術や文化の分野における交流の増進、ジャーナリストの相互訪問、科学技術に関する協議——これらはいずれも経済以外の日加関係がいかに重要性を増してきたかを、よく表わしている。「文化協定」の締結によって芸術やスポーツなどの交流も一層進んだ。また大学院以上の留学・研修制度により、日本の学生や研究者が毎年カナダに派遣され、日本のいくつかの大学にはカナダ人客員教授によるカナダ研究講座が設けられている。



オタワ・サミットでのトルドー、鈴木両首相。カナダと日本は、先進工業国同士として、各分野で協力し合っている。

そのほか、主要先進国首脳会議（サミット）やOECD（経済協力開発機構）閣僚会議、ガット（関税および貿易に関する一般協定）交渉など、いろいろな多国間経済会議で閣僚レベルの話し合いが行われ、協議が慣例化している。さらに日加双方の首相や閣僚が相互に訪問し合っているほか、一九七六年に日本で日加議員連盟、一九八〇年にはカナダで日加議会の友好協会が設立されるなど、議員同士の交流も盛ん。またカナダの各州政府も日本への関心を高め、独自のミッション（閣僚レベルも多い）を続々と日本へ送っている。

外交問題についても、各国の首都における両国の在外公館の間で、日加定期政策準備協議会で、あるいは国連における定期意見交換で、突っ込んだ協議が行われてきた。また労働大臣間の協定により、毎年、上級担当者協議会が開かれているほか、労使交渉などに関する情報交換も行っている。

さらに、両国の外相同士が毎年、互いの首都で協議することが決まり、一九八〇年五月には大来外務大臣がオタワを、昨年十一月にはマツギガン外務大臣が東京を訪れている。

過去三年の間に、各種の民間および政府機関が創設され、両国間の人的接触が著しく増大した。これによって、日本におけるカナダ理解も高まった。今日までの進展、および今後新しい協力分野が開かれる可能性から言って、現在の勢いを将来とも維持して行くことが肝要である。